

住民説明会（町内会 第1回） 議事録

- 日 時 令和8年6月12日（金） 18:30～20:00
- 場 所 府中町生涯学習センター くすのきプラザ 1Fギャラリー
- 対象町内会 桜ヶ丘、清水ヶ丘、御衣尾、五反田、江本寺、城ヶ丘、石井城上、石井城下
鶴江一丁目、鶴江二丁目、砂原、辻
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 52人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があつたが、私から少し補足をさせていただく。

当町は、既に人口が減少傾向となっている。現在は人口日本一の町であるが、このまま何も対策せずに推移すると、近い将来には5万人を割り込み、いずれは人口日本一の町という立場も、市制移行の機会も失われる可能性がある。

今後も現在の人口を維持した上で、まちの発展・成長を目指すには、地域に「人」「モノ」「情報」「仕事」を呼び込んでくることが必要不可欠である。

市制施行は、当町の都市的な実態に合ったイメージを構築し発信することができ、まちの知名度やブランド力の向上を図ることにつながると考える。

また、将来のまちの発展に向けて現在取り組んでいる広島市東部地区連続立体交差事業等による向洋駅及び駅周辺地域の整備や、揚倉山健康運動公園の再整備、府中南公民館の建替えなどとあわせて、交流人口の拡大や移住・定住の促進、新たな企業、事務所、店舗の誘致などの色々な施策を展開し、まちづくりの成果へつなげていきたい。その礎として、市制施行は、有力な選択肢であると考えている。

住民の皆様にとっては、普段、町ということで不便を感じる機会は少ないかもしれない。今のままでも十分だというご意見も寄せられるが、マスコミの取り上げ方や、国への要望や陳情の場などにおいて、町であることで認知度の低さが感じられる場面がある。

府中町は人口が5万人を超え、都市機能も充実している。実態として都市であることから、その実態にふさわしい装いを身に着けるべきであり、そのことが、住民の利益にもつながるものであると考える。

市制施行は人口5万人以上が必須であることから、要件を満たしている今しかで

きない取組である。また、すでに様々なメディアで取り上げられるなど、非常に注目度が高く、全国に向けて当町を広くアピールする絶好のチャンスであると思っている。

町としては、今の我々の世代だけでなく、このまちを子どもや孫の世代に引き渡していくため、将来のまちの発展に向けて、今できることをやっていかなければならないと考えている。皆様におかれましても、ぜひ、この町の将来に向けた視点で、お考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

（参加者）

市制移行に関しては肯定的に考えている。ただ、市制移行の是非やどのようにやるのかというのは、町の中では是非を決めていけば良いと思う。

その中で、市制移行の要件について確認したい。地方自治法で4つの要件のうち3つはクリアしている。4つ目の都道府県の条例で定める都市としての要件を備えているかという点に関して課題があり、調査中という説明があった。その中で最も課題になると思われるのが「学校教育法に規定する高等学校若しくはこれに準ずる学校又は中等教育学校が3以上設けられていること」で、現在要件を満たす学校は2校であり現在の府中町はこれを満たしていない。

報道等で、町内にある専門学校をもってその要件を満たそうという考えがあるということを知った。

法令上、専門学校は位置づけが異なるものであり、高等学校と同等に扱うことは困難であり、現時点で県条例の要件を満たすことができないと考える。

新しい高校の新設や県条例の改正などを行えば、市制移行が現実的になってくものと考えているが、要件の充足は別にしておいて検討を進めていくものなのか、今後の展開を見据えた現実的な検討を行うのか。調査中ということで回答は難しいかもしれないが、町のスタンスを聞かせていただきたい。

法的な面をどのように整理して進めていくのか、答えられる範囲で明確にご回答いただきたい。

（事務局）

ご指摘のとおり、現時点では要件となる高等学校等の数は不足している。そのため、「準ずる」学校として専門学校を含めることができないか、ということについて県と協議を行っている。

県が判断する事項であり明確なことは言えないが、県条例の解釈や場合によっては改正なども含め、どのようにすれば要件を満たせるかということで県と調整をすすめている。

る。

(参加者)

市に移行することを前提とした進め方であり、拙速ではないかと思う。2億円の税金を使い、企業・個人商店の負担も発生する。その成果がイメージアップであるとか、もしかしたら人口維持につながるかもしれないという内容。5万人を切る前に市になったとしても5万人を切ってしまうのであれば意味がないと考える。投資に対する効果がよく分からない。

まちの在り方や新たな名称よりもまず「町のままでいくべきか」、「市になるべきか」を問うべきではないか。

市になると愛着が増えるといった説明があったが、町のままでも愛着がある人はいっぱい居るし、町のままでも住みたいと思う人は居ると思う。

アンケートでは市制の是非を加えてもらいたい。また、アンケートは今日のアンケートをもって終わりではなく、全住民を対象として実施してほしい。また、その結果を公表してほしい。

(事務局)

本日のアンケートに設問として、「市になるのが良いと思う」か「町のままだが良いと思う」を選択する形にしている。基本的には同様の形でアンケートを行っていく。

また、全住民に対して市制の是非を問うべきだということだが、11月に市制の是非と市の名称について全世帯アンケートを実施する予定である。

本説明会のアンケートは、この場での意見を把握する趣旨のものであり、11月の全世帯アンケートを本番と考えている。

(参加者)

アンケート結果は公表するという認識でいいのか。

(事務局)

アンケート結果は公表する。

(町長)

市制を前提とした話をしているというご指摘があった。私の熱い思いが先走っているところと思われる。申し訳ない。

ただし、市制施行というものは、要件を満たせば自動的に市になるものではなく、町議会の議決を経たうえで県へ申請を行う必要がある。そのため、町がまず動いて問題提起をする必要がある。

私は市になる方が良いという判断をしているため、町が事例研究した結果を交えながら住民の皆様へ提起し、ご意見をお聞きしているところである。

また、アンケートを実施するとご説明したが、その結果を基に審議会や議会とも相談して決めていくこととなる。この度の動きは町長の問題提起と提供いただければと思う。府中町は5万人を超えた都市であり、装いを変えて新たな市という形でスタートを切っていきたいと思っている。

(参加者)

資料に住民のニーズという記載があるが、ニーズとは具体的にどのようなものか。何か調査を行ったのか。

町と市は対等ではないかと思うが、例えば市になって地方交付税が増えて行政サービスが向上し、私たちの生活が豊かになるなどがあるのか。住民サービスが向上しないのであれば、町で困っていないので、このままでいいのではないかと思う。

(事務局)

ニーズについては、町の総合計画の作成にあたってアンケート調査を行っており、コロナや災害、価値観の変化などにより、住民がそれぞれ求めるものが変化してきているということがある。それにより、行政としてもどのように進めていくかなど、運営が難しくなっていることがある。そこで、行政として力を付けていくための選択肢としても市制施行を考えている。

また、市と町で違いがあるかということについては、福祉事務所の有無など、本来は行政サービス面でも違うところがあるが、府中町は町のままでこれまで整備を進めており、市になることでの大きな違いは無い。行政サービスの向上がないのであれば市になる意味がないというご意見もあるとは思うが、府中町をアピールしていく手段としては、市制施行が有効であると考えている。

(町長)

市と町の違いとして審議会などでも申し上げたことになるが、情報発信力の違いがある。その例として、今年1月に府中町と3つの市が同日に二十歳の集いを行ったが、翌日の地元紙でその様子が掲載された際、3市は写真付きの大きな記事となっていたが、府中町は参加者数が記載された程度であり、非常に寂しく感じた。新聞記事での扱い方については、市と町である程度違いがあるといったことも聞いている。細かい話かもしれないが、そういった面でも、府中町は5万人を超える人口の都市であることや、府中町にもこんな若者がいるんだということをアピールしていきたいと思っている。

メリットが無ければそのままでもいいじゃないかという話もあるかもしれないが、こういった細かいところの積み重ねが将来のまちの発展につながると考えている。

（事務局）

普通交付税が増えるかという点については、市になるということでの変化は無い。

（参加者）

5万人だから、5万1千人だからということではなく、一人の住民として、府中町が好きなまちであり、優れたまちであると思っている。

かつて中学校ができた際は、エレベーターがある学校として全国で有名になった。

一番懸念しているのは、アンケートの結果が出て、例えば町のままでいいという結論が出てしまった場合、この話は無かったことになるのではないかということ。

マツダやイオンモールなど府中町の力であると思うが、単独市制にならない場合、広島市が合併を持ち掛けてくるのではないか。広島市はどのように考えているのか。府中町の名前を残したいという思いがある。

そのほか、非核宣言などは世界にアピールできる事であるとする。また、情報公開のことや、お金がかかることについては今後増えていくと思うのでその辺はちゃんとしてもらいたい。また、市になった際は、国の行政機関を誘致してもらいたいと思う。

（町長）

広島市との関係については、広島市へは、府中町の動きについてお話をさせていただいている。以前は、広島市から合併の申し入れをされていたということで、平成の大合併の際に色々な議論をしたという歴史がある。

ただ、私が議員時代に調べたことだが、広島市が令和2年に第6次広島市基本計画を策定した際、その中で合併の文言は削除されている。松井市長は、広島広域都市圏ということで、200万人都市圏構想で連携・協力しながら活性化を目指すスタンスでおられると認識している。

また、総務省も合併ではなく広域連携という方針に転換をしていることから、現時点では合併という選択肢は無いと理解している。将来的にはどうなるかは分からないが、当面の間は広島市と府中町はともに連携しながら広島広域都市圏の発展を目指していきたいと思っている。

（参加者）

デメリットでコストが他自治体の事例では2億円かかるとの記載があるが、この2億円の出資についてはどう考えているのか。

（町長）

ここに掲載している2億円というのは過去に市制施行した自治体の例である。直近で

も 10 年前であり、府中町の場合は実際にどれくらいかかるかは積算中である。原資は将来の発展のために必要ということで、行政運営の中で捻出していくことを考えている。

なお、まだ正式に決まったものではないが、令和 7 年度決算では 2 億円程度の剰余が出る見込みであるほか、町の貯金である財政調整積立基金は 30 億円程度となっており、私が職員として働いた約 40 年間を含め、私の知る限りにおいて過去最高の水準である。これまで積み立てたものを将来に向かって投資していきたいと考えている。町長としてしっかりと財政運営をしていく所存である。

(参加者)

今日の説明会で市になることが目的ではなく、府中町が安定的に発展していくことが目的であり、市制施行はその手段の一つであると認識した。

しかし、市制施行で一時的には注目度は上がるかもしれないが、人口減少は全国的な問題であり、市になっただけで解決するとは思えない。市になった後に府中町が安定的に発展していくための具体的な施策や計画はあるのか。また、それは町のままではできないのか。

(事務局)

府中町は、第 5 次総合計画という今年度から 10 年間の計画を策定し、この計画に基づき、総合的に取組を進めていくこととしている。そのうちの一つとして、自治のあり方ということで、市制施行を検討していくということ。もちろん、市になったからすべてがうまくいくというわけではないので、他の施策と連携しながら地域の活性化や人口の維持につなげていきたいと考えている。

本日の説明では触れていないが、資料の末尾にまちづくりの具体的な取組を一部紹介しており、揚倉山健康運動公園の再整備や、向洋駅周辺の整備などがある。これらは市にならないとできないわけではないが、市になって発信力を高めることで、取組の効果の底上げにつながっていくものと考えている。

(参加者)

説明会で出た意見について、議事録として残してもらいたい。

(事務局)

今後実施するものと合わせて、ホームページへ掲載する予定である。

(参加者)

市制施行する場合の流れについて、現在は事前の調査研究を行っているということだが、前回の平成の大合併の際には住民投票を実施している。今回や今後の説明会などで

アンケートを実施するという事で、住民の意思はある程度吸い上げられると思うが、住民投票を行うほうが、市制の是非について、より住民の意思が反映されるのではないかな。

(事務局)

現状はアンケートで実施したいと考えている。

ご指摘のとおり、かつて合併論争があった際には住民投票を行っている。ただし、この時は合併により自治体自体が無くなる可能性があった。今回の市制施行は、町と市という部分は変わるものの、自治体の在り方が根本的に変わるものではないといった違いがある。また、市制施行を行った他自治体を調査したが、いずれもアンケートにより意向を把握しており、住民投票を実施した自治体は無かった。これらを参考としてアンケートという方法を考えている。

(参加者)

私が町から市に変わったときに何がかわるかを調べたところ、市制施行により、議員定数が増えるといった内容を見つけたが、そのようなことがあるのか。

また、県からの移譲事務により業務が増えた場合、職員数も増えるのではないかなと思う。

先ほどの説明では税金は変わらないということであったが、議員や職員の数が増えることで、経費が増加し結果として税金が上がるのではないかな。

(副町長)

議員定数は議会において定数に関する議決が必要になるため、市になって直ちに定数が増えるといったことは無い。また、県からの移譲事務については、既に多くの事務は権限移譲を受けており町において実施している。そのため、町が市になったことにより新たに移譲される事務はあるが、その数はこれから精査していくところだが、それにより職員数が20人、30人と増えるという状況ではない。

税金についても、市町村で算定方法は同じであり変わることはない。

(参加者)

先ほどの質問で回答がうまく噛み合っていなかったと感じたものがあった。

市に移行するための経費について、他の自治体で2億円かかったという記載があるが、それから10年以上経過し、物価高騰もあり3億円はかかるのではないかなと思う。町で試算されていると思うが、その内容を教えてほしい。また、それほど金額がかかるのであれば、消防署の設備や学校給食など、住みやすい府中町にするために他に使いみちがあるのではないかな。

(事務局)

2億円は他自治体の事例であり、このとおりになるというわけではなく、ご指摘のとおり物価高騰により上がる可能性もあるが、条件が違う部分もあり、現時点では明確に言うことは難しい。現在、必要経費の積み上げを進めているところであり、金額が判明次第、お示ししていきたい。

また、他の事業に使えば良いのではないかというご意見だが、市制施行のために他の事業をやめるということはないので、必要な事業については市制施行に関係なく引き続き取り組んでいきたい。

(参加者)

市制移行の主な狙いとして人口減少対策とされており、総合計画にも5万1500人という目標が掲げられている。市制移行の狙いとしては、人を呼び込むことによって人口の減少を食い止め、人口を維持していこうということだと思うが、全国的な人口減少傾向の中、人を呼び込む施策では自治体間での人口の奪い合いが起こるのではないかと思う。

出生数の増加に向けて、自治体として一生懸命手を打っていかねばならないと考える。人を呼び込む施策だけが加速すると、府中町が人口を維持できたとしても他の自治体の人口が減少することとなり根本的解決にならない。結局は将来世代へ問題を先送りするだけになってしまう。出生数の増加につながる取組への考えはあるか。

(副町長)

町では、令和17年に5万1500人、つまり今の人口を維持しつつ皆さんが幸せに暮らしていけるよう、「みんなの『暮らしたい』」がかなうまち「あきふちゅう」というまちの将来像を掲げ、府中町第5次総合計画をスタートさせた。

これから進めていかねばならない事は山積しているが、まずは、府中町で生まれ育った人が東京や大阪などの大都市圏や全国に転出しているということで、こういった方に戻ってきてもらうという施策が重要であると考えている。

まちの活力を維持していくためには、働く世代や子育て世代に府中町に戻ってきてもらうことが重要であり、いろんな方々や団体と協力しながら進めていきたいと思う。

近隣市町との流入・流出は、それぞれの方の事情等があり仕方がないことと思うが、町としての大きな目標は首都圏から人を引き戻すことである。具体的な取組はこれからの年度から移住・定住に関して三世帯同居の補助金を新たに新設した。こういった取り組みを今後大きくしていき、施策を推進したいと考えている。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。
また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会